

英国現代奴隷法に関する声明（参考訳）

1. 本声明について

株式会社 Mizkan Holdings（以下「当社」）は、英国で施行されている現代奴隷法に従い、当社の事業およびサプライチェーンにおいて、奴隷労働および人身取引が発生しないことを確保するために前会計年度中に行った措置について、本声明を開示する。

2. 組織構造と事業内容

当社は、1804 年創業のミツカングループ全体を統括している。ミツカングループは日本・アジア、北米、欧州にて以下の食品製造、販売を行なっている。

日本+アジア

- 食酢、ポン酢、めんつゆ、納豆、ふりかけ
- 主要子会社：株式会社 Mizkan J + Holdings（以下「Mizkan J Plus」）

北米

- 食酢、ポン酢、めんつゆ、料理用ワイン、カクテルミキサー、パスタソース
- 主要子会社：(Mizkan America, Inc. 以下「Mizkan America」)

欧州

- 食酢、サワーピクルス、スイートピクルス、テーブルソース
- 主要子会社：Mizkan Euro Ltd.（以下「Mizkan Euro」）

3. 当社の方針

ミツカンは事業とサプライチェーンにおいて、奴隷労働および人身取引を防ぐ必要性を認識している。当社が掲げる「遵法・公正・倫理」は、方針と行動の根幹をなしている。

当社の人権方針では、事業活動におけるすべてのステークホルダーの基本的人権を尊重することの重要性を再確認している。当社は、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」、「国際人権章典」、「国際労働機関宣言」など、人権に関する国際規範を支持する。

当社のサステナブル調達方針は、適切な基準に基づき、調達に対する公正かつ公平なアプローチを概説している。この方針は、法令遵守、公正かつ透明な調達、食品の品質と安全性、人権の保護、腐敗防止、サプライヤーとの協働などの内容を含む。

当社のコンプライアンスガイドラインでは、企業活動において人権を尊重し、強制労働、過重労働、最低賃金を下回る労働、児童労働、ハラスメント、いじめ、不当な扱いを禁止している。また、現地の法令を遵守し、適切な労働環境、公正な労働条件、最低賃金の保証、結社の自由と団体交渉権等の尊重に努めることとしている。

4. 内部通報制度

当社では、奴隷に関する懸念を報告し、対応する手段を複数用意している。社員向けに内部通報制度を構築しており、社内窓口と外部窓口を別々に設置し、当社の企業倫理に関する通報・相談を幅広く受け付けている。さらに、当社は、定期的な内部監査を実施しており、「遵法・公正・倫理」に抵触する可能性のある事案が発覚した場合に備えて、社内で事実調査し報告する調査報告制度も設置している。

5. デューデリジェンス、サプライヤーへの遵守

当社はサプライチェーンにおける奴隷労働および人身取引が最大のエクスポージャーであることを認識しており、リスクの認識およびサプライヤーへ我々の価値を遵守させるため、グループ全体で以下の取組みを実施している。

Mizkan J Plus は、サプライヤーのリスク管理活動に関するアンケート調査を計画に基づき実施している。サプライヤーがビジネスを行う国での奴隷労働・人身売買関連法規への遵守状況を管理するための長期計画の一端である。

Mizkan America は、カリフォルニア州サプライチェーン透明法の定めに従い、ステートメントの開示を行っている。Mizkan America は、サプライヤーに対して、サプライヤーがビジネスを行う国における奴隷労働および人身取引に関するすべての法令の遵守を義務付けるサプライヤー倫理綱領を含むサプライヤー取引条件を設けている。

www.mizkan.com/california-transparency-in-supply-chains-act/
www.mizkan.com/about/supplier-terms-and-conditions/

Mizkan Euro は、奴隷および人身取引に関する Mizkan Euro における対応方針として「Anti-Modern Slavery and Human Trafficking Rule」を制定している。Mizkan Euro は、現代奴隷法の定めに従い、以下のとおり、「Modern Slavery and Human Trafficking Statement of Mizkan Euro」の開示を行っている。

www.mizkanholdings.com/file/group/governance/ME_en.pdf

6. トレーニング

当社は、事業やサプライチェーンにおける奴隷労働および人身売買に対する高い危機管理意識を担保するため、関連する従業員に対して適時、これらに関する内容を含む研修を行う予定である。

本声明は当社の取締役会の承認を得ており、専務取締役である小島淳により署名されている。

2026 年 8 月 24 日

株式会社 Mizkan Holdings

専務取締役

小島淳